

令和2年度

事業計画書
収入支出予算書



社会福祉法人
東久留米市社会福祉協議会

目 次

1	事業計画	1
2	会計区分一覧	7
3	資金収支予算書	
	◇法人全体	10
	◇事業区分別内訳表	11
4	社会福祉事業区分資金収支予算書	
	◇地域福祉推進拠点区分	14
	◇地域福祉推進拠点区分内訳表	16
	・法人運営事業サービス区分	19
	・地域福祉事業サービス区分	21
	・ボランティア活動推進事業サービス区分	23
	・生活福祉資金貸付事務事業サービス区分	24
	・地域福祉権利擁護事業サービス区分	25
	・成年後見制度推進事業サービス区分	26
	・地域福祉コーディネーター事業サービス区分	27
	・ファミリー・サポート・センター事業サービス区分	28
	◇歳末たすけあい運動拠点区分	30
	◇応急小口資金貸付事業拠点区分	32
5	公益事業区分資金収支予算書	
	◇その他の公益事業拠点区分	34
	・地区センター管理運営事業サービス区分	35
6	収益事業区分資金収支予算書	
	◇法人収益事業拠点区分	38
	・自動販売機設置事業サービス区分	39

令和2年度社会福祉法人東久留米市社会福祉協議会

事業計画

令和元年度は、第三次東久留米市民地域福祉活動計画が5年経過したことから中間見直しが行われ、同計画の基本理念である『安心と心ゆたかなみんなのふくしのまちづくり』に向けて、令和2年度より後期の事業活動がスタートする。

本格的な高齢化が進む中で相談内容も複雑多岐となり、地域社会を取り巻く環境も大きく変動し、解決すべき課題も増大化、多様化している。

社会福祉協議会が目指すべき目標は、住民主体に基づき、地域の福祉課題の解決に取り組み、誰もが安心して暮らすことができる地域福祉の実現であることから、多様な福祉ニーズへの取り組みがさらに期待されている。

さらに、会員数の減少など財源の伸びが見込めない中で、社会福祉充実残額や福祉基金の適正な活用を図るとともに、自主財源の確保などを含め、これまで以上に力を注いでいかなければならない。

地域福祉推進の担い手である住民、広範な関係機関・団体、行政から信頼されるよう行動し、社会的な期待に応えていくことが必要である。

I 基本方針

国は、令和元年5月に「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」を設置し、市町村による新たな事業の骨子として「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくり」を一体的に実施できるよう最終報告の素案として示した。

東京都社会福祉協議会地域福祉推進委員会地域福祉推進検討ワーキングは、平成31年3月に、民生児童委員協議会、社会福祉法人のネットワーク、地域福祉コーディネーターの協働によるチーム方式の地域福祉推進体制の構築である「東京モデル」を提起した「東京らしい“地域共生社会づくり”のあり方について 最終まとめ」により、地域共生社会づくりに向けた基本的な考え方やめざす方向性のモデルを提示した。

本会においても、小地域福祉活動の推進、福祉関係団体との連携・協力を重点項目とし、東久留米市の受託事業である「地域福祉コーディネーター事業」の展開や市内社会福祉法人連絡会の事務局を担い、さらなる充実に向け活動してきたところである。

また、平成27年3月に策定した「第三次東久留米市民地域福祉活動計画」の前期5年が経過するにあたり、本会理事7人で構成する組織財政部会でこれまでの成果・課題を振り返り、社会福祉法の改正や地域共生社会の実現など、計画策定時にはなかった新たな制度や考え方を踏まえた後期5年間の方向性を示すための見直しが行われた。今後の事業展開においては、今般の見直しに基づき、めざす目標を再確認・再設定しその達成に向け取り組みを推進しなければならない。

事務局体制では、平成30年度より導入した職員の人事評価制度を一部本格化し、人材育成及び能力・実績に基づく人事管理に取り組んだところである。今後においては、人材育成を強化するとともに人事評価制度を本格化し、様々なアプローチにより地域生活課題の把握につとめ、民生委員・児童委員や社会福祉法人をはじめとする福祉関係団体・機関とニーズを共有し密接に連携しながら、課題の解決に向けた住民主体の活動を支援しなければならない。

事業の推進では、第三次東久留米市民地域福祉活動計画の見直しを踏まえた5年後の地域を見据え、地域福祉活動に参加しやすい仕組みづくりや地域福祉の担い手支援、地域拠点の整備を中心に、3つの基本目標・7つの活動計画の推進が着実に進行するよう、2つの重点項目（小地域福祉活動の更なる推進、福祉関連団体との連携・協力の充実）について、住民や関係団体、行政をはじめ多様な機関・団体と連携しながら、計画的かつ積極的に事業を展開するものとする。

II 基本目標

- 1 尊厳を持ち自立した日常生活をおくることができるまちづくり（ノーマライゼーションの理念）

地域社会では、子ども、障がい者、高齢者、外国人など、さまざまな人が暮らしています。みんなが差別されることなく、一人の人間として尊敬され、持てる能力に応じた自立生活を営めるまちをつくります。

- 2 住民主体による地域福祉づくり（地域福祉の推進）

地域にある福祉課題（福祉ニーズ）に対して、住民が積極的に関心をもち、地域の福祉活動に参加・協力をして課題を解決する。そのために必要な仕組みづくりや市民・福祉関係者・行政などをつなぐ「結び目」の役割が担える組織づくりをすすめます。

- 3 福祉サービス利用者の立場・権利を尊重する地域づくり（権利の擁護）

福祉サービスを利用する人の立場に立って、安心して必要な福祉サービスが利用できるよう利用者の権利を守ります。

Ⅲ 活動計画の推進

1 小地域福祉活動の更なる推進

- (1) 地域での具体的な取組みの拡充・課題解決の仕組みづくり
- (2) 地域福祉のコーディネート機能の充実

2 情報発信事業の拡充

- (1) 機関紙・情報誌などの発行
- (2) ホームページなど電子媒体を活用した情報の発信

3 相談活動の充実

福祉相談所事業の再構築

4 福祉学習の推進（ボランティアセンター事業）

- (1) 福祉学習啓発事業の充実・ボランティアの養成
- (2) 災害ボランティアセンターに関する活動

5 福祉関連団体等との連携・協力の充実

- (1) 福祉関連団体等との連携
- (2) 福祉関連団体等の活動の支援・参画

6 市民の自主的な地域福祉活動の支援

- (1) 福祉活動に対する助成金の交付
- (2) 共同募金事業の実施

7 地域生活支援サービスの充実

- (1) 判断能力が十分でない方の支援事業（地域福祉権利擁護事業・成年後見制度推進事業）の拡充
- (2) 子ども・障がい者・高齢者を対象とした事業の充実
- (3) 低所得世帯等の貸付事業の実施

IV 重点項目・事業

1 小地域福祉活動の更なる推進

身近なところに福祉のために活動している人たちと場所（拠点）があって、住民同士が互いに声を掛けあい、困りごとを解決できるようにする。

2 福祉関連団体との連携・協力の充実

市内の福祉関連団体がそれぞれの専門・得意分野を軸としながら、互いに協力・共有し合える仕組みを活かし、地域の重要な社会資源として近隣住民に頼られる存在になることを目指す。

V 新規事業

- 仮称・地域拠点整備事業（小地域福祉活動推進）

VI その他の主な事業（継続）

- 会員増強
- 福祉情報の発信

- ボランティア活動推進事業（ボランティアセンター）
- 地域福祉活動・団体等助成事業の実施
- 在宅福祉サービス（ふれあいサービス）事業
- 共同募金事業（地区協力会・地区配分推薦委員会）
- ファミリー・サポート・センター事業 [受託事業]
- 地域福祉権利擁護事業 [受託事業]
- 成年後見制度推進事業及び後見監督人業務 [受託事業]
- 生活福祉資金貸付事業 [受託事業]
- 地区センター管理運営事業 [指定管理者]
- 災害ボランティアセンター事業 [協定事業]
- 東久留米市内社会福祉法人連絡会事務局
- 自動販売機設置事業 [収益事業]

令和2年度

会計区分一覧

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉	地域福祉推進	法人運営事業
		地域福祉事業
		ボランティア活動推進事業
		生活福祉資金貸付事務事業
	地域福祉権利擁護事業	
	成年後見制度推進事業	
	地域福祉コーディネーター事業	
	ファミリー・サポート・センター事業	
	歳末たすけあい運動	歳末たすけあい運動
	応急小口資金貸付事業	応急小口資金貸付事業
公益	その他の公益事業	地区センター管理運営事業
収益	法人収益事業	自動販売機設置事業

令和2年度

法人全体
資金収支予算

【法人全体】資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	5,450,000	5,450,000	0	
	寄附金収入	3,001,000	3,847,000	△ 846,000	
	経常経費補助金収入	58,818,000	58,171,000	647,000	
	受託金収入	95,578,000	90,036,000	5,542,000	
	貸付事業収入	720,000	800,000	△ 80,000	
	事業収入	4,973,000	4,592,000	381,000	
	基金受取利息配当金収入	90,000	115,000	△ 25,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	その他の収入	174,000	314,000	△ 140,000	
	事業活動収入計(1)	168,805,000	163,326,000	5,479,000	
	支出				
	人件費支出	118,586,000	113,655,000	4,931,000	
	事業費支出	52,049,000	52,803,000	△ 754,000	
事務費支出	18,897,000	16,689,000	2,208,000		
貸付事業支出	720,000	800,000	△ 80,000		
分担金支出	286,000	267,000	19,000		
助成金支出	3,650,000	3,692,000	△ 42,000		
事業活動支出計(2)	194,188,000	187,906,000	6,282,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 25,383,000	△ 24,580,000	△ 803,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		120,000	△ 120,000	
施設整備等支出計(5)		120,000	△ 120,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 120,000	120,000		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	18,732,000	13,729,000	5,003,000	
	その他の活動収入計(7)	18,732,000	13,729,000	5,003,000	
	支出				
	積立資産支出	1,040,000	969,000	71,000	
	その他の活動による支出	300,000		300,000	
その他の活動支出計(8)	1,340,000	969,000	371,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,392,000	12,760,000	4,632,000		
予備費支出(10)	4,009,000	4,219,000	△ 210,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 12,000,000	△ 16,159,000	4,159,000		
前期末支払資金残高(12)	12,000,000	16,159,000	△ 4,159,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

【法人全体】資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	5,450,000			5,450,000		5,450,000
	寄附金収入	3,001,000			3,001,000		3,001,000
	経常経費補助金収入	58,818,000			58,818,000		58,818,000
	受託金収入	43,728,000	51,850,000		95,578,000		95,578,000
	貸付事業収入	720,000			720,000		720,000
	事業収入	4,673,000		300,000	4,973,000		4,973,000
	基金受取利息配当金収入	90,000			90,000		90,000
	受取利息配当金収入	1,000			1,000		1,000
	その他の収入	74,000		100,000	174,000		174,000
	事業活動収入計(1)	116,555,000	51,850,000	400,000	168,805,000		168,805,000
	支出						
	人件費支出	105,583,000	13,003,000		118,586,000		118,586,000
事業費支出	14,727,000	37,222,000	100,000	52,049,000		52,049,000	
事務費支出	17,281,000	1,616,000		18,897,000		18,897,000	
貸付事業支出	720,000			720,000		720,000	
分担金支出	286,000			286,000		286,000	
助成金支出	3,650,000			3,650,000		3,650,000	
事業活動支出計(2)	142,247,000	51,841,000	100,000	194,188,000		194,188,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 25,692,000	9,000	300,000	△ 25,383,000		△ 25,383,000	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)						
	支出						
	施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入						
	基金積立資産取崩収入	18,732,000			18,732,000		18,732,000
	事業区分間繰入金収入	300,000			300,000	△ 300,000	0
	その他の活動収入計(7)	19,032,000			19,032,000	△ 300,000	18,732,000
	支出						
	積立資産支出	1,040,000			1,040,000		1,040,000
事業区分間繰入金支出			300,000	300,000	△ 300,000	0	
その他の活動による支出	300,000			300,000		300,000	
その他の活動支出計(8)	1,340,000		300,000	1,640,000	△ 300,000	1,340,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,692,000		△ 300,000	17,392,000	0	17,392,000	
予備費支出(10)	4,009,000	9,000		4,009,000		4,009,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 12,000,000	0	0	△ 12,000,000	0	△ 12,000,000	
前期末支払資金残高(12)	12,000,000			12,000,000		12,000,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	

令和2年度

社会福祉事業区分
地域福祉推進拠点区分
資金収支予算

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収入	会費収入	5,450,000	5,450,000	0	
	会費収入	5,450,000	5,450,000	0	
	正会員会費収入	4,300,000	4,300,000	0	
	特別会員会費収入	1,150,000	1,150,000	0	
	寄附金収入	3,001,000	3,847,000	△ 846,000	
	一般寄付金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	指定寄付金収入	1,000	847,000	△ 846,000	
	経常経費補助金収入	58,378,000	57,731,000	647,000	
	市区町村補助金収入	55,079,000	55,079,000	0	
	東久留米市補助金収入	55,079,000	55,079,000	0	
	共同募金配分金収入	3,299,000	2,652,000	647,000	
	歳末たすけあい配分金収入	3,299,000	2,652,000	647,000	
	受託金収入	43,728,000	38,698,000	5,030,000	
	東久留米市受託金収入	28,372,000	25,289,000	3,083,000	
	成年後見制度推進事業受託金収入	12,631,000	9,594,000	3,037,000	
	地域福祉コーディネーター事業受託金収入	6,324,000	6,275,000	49,000	
	ファミサポ事業受託金収入	9,417,000	9,420,000	△ 3,000	
	東社協受託金収入	15,356,000	13,409,000	1,947,000	
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	6,409,000	6,429,000	△ 20,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	8,947,000	6,980,000	1,967,000	
	事業収入	4,673,000	4,112,000	561,000	
	参加費収入	2,880,000	2,700,000	180,000	
	利用料収入	1,142,000	861,000	281,000	
	広告料収入	508,000	428,000	80,000	
	手数料収入	143,000	123,000	20,000	
	基金受取利息配当金収入	90,000	115,000	△ 25,000	
	基金受取利息配当金収入	90,000	115,000	△ 25,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	受取利息配当金収益	1,000	1,000	0	
	その他の収入	74,000	62,000	12,000	
	受入研修費収入		1,000	△ 1,000	
雑収入	74,000	61,000	13,000		
雑収入	74,000	61,000	13,000		
事業活動収入計(1)	115,395,000	110,016,000	5,379,000		
事業活動による支出	人件費支出	105,476,000	100,679,000	4,797,000	
	役員報酬支出	570,000	570,000	0	
	職員給料支出	53,866,000	53,329,000	537,000	
	職員給料支出	52,256,000	52,074,000	182,000	
	通勤手当支出	1,610,000	1,255,000	355,000	
	職員賞与支出	17,022,000	16,455,000	567,000	
	非常勤職員給与支出	18,917,000	16,659,000	2,258,000	
	非常勤職員賃金支出	16,191,000	14,503,000	1,688,000	
	非常勤職員通勤手当支出	216,000	114,000	102,000	
	非常勤職員賞与支出	2,510,000	2,042,000	468,000	
	退職給付支出	2,532,000	1,632,000	900,000	
	退職給付支出	2,532,000	1,632,000	900,000	
	法定福利費支出	12,569,000	12,034,000	535,000	
	事業費支出	14,649,000	14,887,000	△ 238,000	
	消耗器具備品費支出	2,064,000	2,827,000	△ 763,000	
	保険料支出	253,000	322,000	△ 69,000	
	賃借料支出	2,096,000	1,457,000	639,000	
	車輛費支出	518,000	557,000	△ 39,000	
	諸謝金支出	4,868,000	4,608,000	260,000	
	旅費交通費支出	163,000	164,000	△ 1,000	
	印刷製本費支出	463,000	366,000	97,000	
	修繕費支出	15,000	15,000	0	
	通信運搬費支出	2,035,000	2,223,000	△ 188,000	
	会議費支出	43,000	89,000	△ 46,000	
	広報費支出	279,000	320,000	△ 41,000	
	業務委託費支出	770,000	835,000	△ 65,000	
	保守料支出	384,000	295,000	89,000	
	手数料支出	698,000	809,000	△ 111,000	
	事務費支出	16,990,000	14,838,000	2,152,000	
	福利厚生費支出	558,000	359,000	199,000	
	旅費交通費支出	110,000	60,000	50,000	
研修研究費支出	586,000	592,000	△ 6,000		
事務消耗品費支出	597,000	579,000	18,000		
水道光熱費支出	226,000	240,000	△ 14,000		

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	修繕費支出	50,000	50,000	0	
	通信運搬費支出	1,627,000	1,169,000	458,000	
	広報費支出	2,869,000	3,000,000	△ 131,000	
	業務委託費支出	1,325,000	1,481,000	△ 156,000	
	その他の委託費支出	1,325,000	1,481,000	△ 156,000	
	手数料支出	1,619,000	1,603,000	16,000	
	保険料支出	437,000	380,000	57,000	
	賃借料支出	4,552,000	3,299,000	1,253,000	
	租税公課支出	1,009,000	711,000	298,000	
	保守料支出	783,000	767,000	16,000	
	渉外費支出	642,000	548,000	94,000	
	分担金支出	286,000	267,000	19,000	
	分担金支出	286,000	267,000	19,000	
	助成金支出	3,650,000	3,692,000	△ 42,000	
	助成金支出	472,000	472,000	0	
	福祉団体助成金支出	472,000	472,000	0	
	地域福祉活動助成金支出	2,846,000	2,858,000	△ 12,000	
援護事業等助成金支出	332,000	362,000	△ 30,000		
事業活動支出計(2)	141,051,000	134,363,000	6,688,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 25,656,000	△ 24,347,000	△ 1,309,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	18,732,000	13,729,000	5,003,000	
	福祉基金積立資産取崩収入	18,430,000	13,427,000	5,003,000	
	交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	302,000	302,000	0	
	事業区分間繰入金収入	300,000	1,518,000	△ 1,218,000	
	公益/事業区分間繰入金収入		1,158,000	△ 1,158,000	
	収益/事業区分間繰入金収入	300,000	360,000	△ 60,000	
	その他の活動収入計(7)	19,032,000	15,247,000	3,785,000	
	支出				
	積立資産支出	1,040,000	969,000	71,000	
退職給付引当資産支出	1,040,000	969,000	71,000		
拠点区分間繰入金支出	36,000	38,000	△ 2,000		
応急/拠点間繰入金支出	36,000	38,000	△ 2,000		
その他の活動による支出	300,000		300,000		
差入保証金支出	300,000		300,000		
その他の活動支出計(8)	1,376,000	1,007,000	369,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,656,000	14,240,000	3,416,000		
予備費支出(10)	4,000,000	4,120,000	△ 120,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 12,000,000	△ 14,227,000	2,227,000		
前期末支払資金残高(12)	12,000,000	14,227,000	△ 2,227,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉推進拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事業	地域福祉権利擁護事業	成後後見制度推進事業	地域福祉コーナー事業			
収入	5,450,000	25,117,000	6,193,000	6,409,000	10,014,000	12,631,000	6,324,000	9,417,000	115,395,000	5,450,000
会費収入	5,450,000									5,450,000
会費収入	5,450,000									5,450,000
正会員会費収入	4,300,000									4,300,000
特別会員会費収入	1,150,000									1,150,000
寄附金収入	3,001,000									3,001,000
一般寄付金収入	1,000									1,000
指定寄付金収入	29,999,000	22,236,000	6,143,000	6,409,000	8,947,000	12,631,000	6,324,000	9,417,000	58,378,000	
経常経費補助金収入	29,999,000	19,566,000	5,514,000	6,409,000	8,947,000	12,631,000	6,324,000	9,417,000	55,079,000	
市区町村補助金収入	29,999,000	19,566,000	5,514,000	6,409,000	8,947,000	12,631,000	6,324,000	9,417,000	55,079,000	
東久留米市補助金収入		2,670,000	629,000	6,409,000	8,947,000	12,631,000	6,324,000	9,417,000	32,999,000	
共同募金配分金収入		2,670,000	629,000	6,409,000	8,947,000	12,631,000	6,324,000	9,417,000	32,999,000	
歳末たすけあい配分金収入		2,670,000	629,000	6,409,000	8,947,000	12,631,000	6,324,000	9,417,000	32,999,000	
受託金収入										43,728,000
東久留米市受託金収入										43,728,000
成年後見制度推進事業受託金収入										28,372,000
地域福祉「ていけい」事業受託金収入										12,631,000
ファミリーサポート事業受託金収入										6,324,000
東社協受託金収入										9,417,000
生活福祉資金貸付事務事業受託金収入										15,356,000
地域福祉権利擁護事業受託金収入										6,409,000
事業収入	676,000	2,880,000	50,000	6,409,000	8,947,000	12,631,000	6,324,000	9,417,000	8,947,000	
参加費収入		2,880,000	50,000	6,409,000	8,947,000	12,631,000	6,324,000	9,417,000	8,947,000	
利用料収入	168,000									4,673,000
広告料収入	508,000									2,880,000
手数料収入	90,000									1,142,000
基金受取利息配当金収入	90,000									1,142,000
基金受取利息配当金収入	1,000									508,000
受取利息配当金収入	1,000									143,000
受取利息配当金収益	73,000									90,000
その他の収入	73,000									1,000
雑収入	73,000									1,000
雑収入	73,000									74,000
雑収入	73,000									74,000
支出	39,290,000	25,117,000	6,193,000	6,409,000	10,014,000	12,631,000	6,324,000	9,417,000	115,395,000	115,395,000
人件費支出	32,541,000	15,397,000	5,471,000	5,427,000	16,560,000	13,962,000	9,245,000	6,873,000	105,476,000	105,476,000
役員報酬支出	570,000									570,000
職員給料支出	16,373,000	9,493,000	3,650,000	3,418,000	8,587,000	6,452,000	5,893,000	5,893,000	53,866,000	
職員給料支出	15,997,000	9,367,000	3,285,000	3,358,000	8,386,000	6,420,000	5,443,000	5,443,000	52,256,000	
通勤手当支出	376,000	126,000	365,000	60,000	201,000	32,000	450,000	450,000	1,610,000	
職員賞与支出	4,418,000	3,430,000	1,043,000	1,167,000	2,906,000	2,266,000	1,792,000	1,792,000	17,022,000	
非常勤職員給与支出	6,647,000									18,917,000
非常勤職員賃金支出	5,604,000									18,917,000
非常勤職員通勤手当支出	968,000									16,191,000
非常勤職員賞与支出	780,000	420,000	60,000	60,000	111,000	45,000	360,000	72,000	216,000	216,000
退職給付支出	780,000	420,000	60,000	60,000	111,000	45,000	360,000	72,000	2,532,000	2,532,000
退職給付支出	3,753,000	2,054,000	718,000	782,000	1,764,000	1,754,000	1,200,000	544,000	12,569,000	12,569,000
法定福利費支出										

(単位:円)

勘定科目	サービス区分										合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	生活福祉資金貸付 事務事業	地域福祉福利推進 事業	成年後見制度推進 事業	地域福祉コーディ ネーター事業	ファミリー・サポート・ センター事業					
事業費支出	1,143,000	4,627,000	1,887,000	895,000	389,000	2,416,000	1,025,000	2,267,000			14,649,000		14,649,000
消耗器具備品費支出	55,000	353,000	828,000	301,000	24,000	350,000	60,000	93,000			2,064,000		2,064,000
保険料支出		69,000		25,000		59,000		100,000			253,000		253,000
賃借料支出		924,000		122,000		235,000		189,000			2,096,000		2,096,000
車両費支出	160,000		85,000								518,000		518,000
諸謝金支出	194,000	2,264,000	468,000			1,073,000		859,000			4,868,000		4,868,000
旅費交通費支出		20,000	17,000					45,000			163,000		163,000
印刷製本費支出		56,000	105,000					302,000			463,000		463,000
修繕費支出		5,000	10,000								15,000		15,000
通信運搬費支出	261,000	316,000	302,000								2,035,000		2,035,000
会議費支出		22,000									43,000		43,000
広報費支出											279,000		279,000
業務委託費支出	150,000	400,000									770,000		770,000
保守料支出		173,000	60,000								384,000		384,000
手数料支出	323,000	25,000	12,000								698,000		698,000
事務費支出	14,993,000	371,000	174,000	24,000	190,000	668,000	344,000	226,000			16,990,000		16,990,000
福利厚生費支出	558,000										558,000		558,000
旅費交通費支出	90,000	16,000	4,000								110,000		110,000
研修研究費支出	270,000	10,000	12,000								586,000		586,000
事務消耗品費支出	597,000										597,000		597,000
水道光熱費支出	68,000	113,000	45,000								226,000		226,000
修繕費支出	50,000										50,000		50,000
通信運搬費支出	1,477,000	84,000	66,000								1,627,000		1,627,000
広報費支出	2,869,000										2,869,000		2,869,000
業務委託費支出	1,325,000										1,325,000		1,325,000
その他の委託費支出	1,325,000										1,325,000		1,325,000
手数料支出	1,361,000	24,000	9,000								1,619,000		1,619,000
保険料支出	286,000	114,000	37,000								437,000		437,000
賃借料支出	4,552,000										4,552,000		4,552,000
租税公課支出	65,000	10,000	1,000								783,000		783,000
保守料支出	783,000										642,000		642,000
渉外費支出	642,000										286,000		286,000
分損金支出	286,000										286,000		286,000
分担金支出											3,650,000		3,650,000
助成金支出		3,250,000	400,000								472,000		472,000
助成金支出		472,000									472,000		472,000
福祉団体助成金支出		472,000									472,000		472,000
地域福祉活動助成金支出		2,446,000	400,000								2,846,000		2,846,000
援護事業等助成金支出		332,000									332,000		332,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 48,963,000	23,645,000	7,932,000	63,000	△ 7,125,000	△ 4,415,000	△ 4,290,000	9,366,000			△ 25,656,000		△ 25,656,000
施設整備等収入計(4)													
施設整備等支出計(5)													
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)													

(単位:円)

勘定科目	サービス区分										合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動 推進事業	生活福祉資金貸付 事務事業	地域福祉福利推進 事業	成年後見制度推進 事業	地域福祉コーナー等 ネット事業	ファミリー・サポート ト・センター事業	合計						
基金積立資産取崩収入	18,732,000												18,732,000		18,732,000
福祉基金積立資産取崩収入	18,430,000												18,430,000		18,430,000
交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	302,000												302,000		302,000
事業区分間繰入金収入	300,000												300,000		300,000
収益/事業区分間繰入金収入	300,000												300,000		300,000
サービス区分間繰入金収入			2,296,000										2,296,000		2,296,000
法人/サービス区分間繰入金収入			2,296,000										2,296,000		2,296,000
その他の活動収入計(7)	19,032,000		2,296,000										37,514,000		19,032,000
積立資産支出	341,000	172,000	57,000	63,000	154,000	109,000	93,000	51,000					1,040,000		1,040,000
退職給付引当資産支出	341,000	172,000	57,000	63,000	154,000	109,000	93,000	51,000					1,040,000		1,040,000
拠点区分間繰入金支出	36,000												36,000		36,000
応急/拠点間繰入金支出	36,000												36,000		36,000
サービス区分間繰入金支出	18,482,000												18,482,000		18,482,000
その他の活動による支出		300,000											300,000		300,000
差入保証金支出		300,000											300,000		300,000
その他の活動支出計(8)	18,859,000	472,000	57,000	63,000	154,000	109,000	93,000	51,000					19,858,000		19,858,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	173,000	△472,000	2,239,000	△63,000	7,125,000	4,415,000	4,290,000	△51,000					17,656,000	0	17,656,000
予備費支出(10)	2,500,000	1,000,000	500,000										4,000,000		4,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△12,000,000	0	0	0	0	0	0	0					△12,000,000	0	△12,000,000
前期未支払資金残高(12)	12,000,000	0	0	0	0	0	0	0					12,000,000	0	12,000,000
当期未支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	0					0	0	0

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	5,450,000	5,450,000	0	
	会費収入	5,450,000	5,450,000	0	
	正会員会費収入	4,300,000	4,300,000	0	
	特別会員会費収入	1,150,000	1,150,000	0	
	寄附金収入	3,001,000	3,847,000	△ 846,000	
	一般寄付金収入	3,000,000	3,000,000	0	
	指定寄付金収入	1,000	847,000	△ 846,000	
	経常経費補助金収入	29,999,000	28,621,000	1,378,000	
	市区町村補助金収入	29,999,000	28,621,000	1,378,000	
	東久留米市補助金収入	29,999,000	28,621,000	1,378,000	
	事業収入	676,000	548,000	128,000	
	利用料収入	168,000	120,000	48,000	
	広告料収入	508,000	428,000	80,000	
	基金受取利息配当金収入	90,000	115,000	△ 25,000	
	基金受取利息配当金収入	90,000	115,000	△ 25,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	受取利息配当金収益	1,000	1,000	0	
	その他の収入	73,000	61,000	12,000	
	受入研修費収入		1,000	△ 1,000	
	雑収入	73,000	60,000	13,000	
雑収入	73,000	60,000	13,000		
	事業活動収入計(1)	39,290,000	38,643,000	647,000	
事業活動による収支	人件費支出	32,541,000	30,300,000	2,241,000	
	役員報酬支出	570,000	570,000	0	
	職員給料支出	16,373,000	16,826,000	△ 453,000	
	職員給料支出	15,997,000	16,382,000	△ 385,000	
	通勤手当支出	376,000	444,000	△ 68,000	
	職員賞与支出	4,418,000	4,474,000	△ 56,000	
	非常勤職員給与支出	6,647,000	3,991,000	2,656,000	
	非常勤職員賃金支出	5,604,000	3,473,000	2,131,000	
	非常勤職員通勤手当支出	75,000	78,000	△ 3,000	
	非常勤職員賞与支出	968,000	440,000	528,000	
	退職給付支出	780,000	780,000	0	
	退職給付支出	780,000	780,000	0	
	法定福利費支出	3,753,000	3,659,000	94,000	
	事業費支出	1,143,000	2,404,000	△ 1,261,000	
	消耗器具備品費支出	55,000	910,000	△ 855,000	
	車輛費支出	160,000	200,000	△ 40,000	
	諸謝金支出	194,000	194,000	0	
	通信運搬費支出	261,000	266,000	△ 5,000	
	業務委託費支出	150,000	530,000	△ 380,000	
	手数料支出	323,000	304,000	19,000	
	事務費支出	14,993,000	13,154,000	1,839,000	
	福利厚生費支出	558,000	359,000	199,000	
	旅費交通費支出	90,000	25,000	65,000	
	研修研究費支出	270,000	250,000	20,000	
	事務消耗品費支出	597,000	579,000	18,000	
	水道光熱費支出	68,000	70,000	△ 2,000	
	修繕費支出	50,000	50,000	0	
	通信運搬費支出	1,477,000	1,019,000	458,000	
	広報費支出	2,869,000	3,000,000	△ 131,000	
	業務委託費支出	1,325,000	1,481,000	△ 156,000	
	その他の委託費支出	1,325,000	1,481,000	△ 156,000	
	手数料支出	1,361,000	1,358,000	3,000	
	保険料支出	286,000	284,000	2,000	
	賃借料支出	4,552,000	3,299,000	1,253,000	
	租税公課支出	65,000	65,000	0	
	保守料支出	783,000	767,000	16,000	
	渉外費支出	642,000	548,000	94,000	
	分担金支出	286,000	267,000	19,000	
	分担金支出	286,000	267,000	19,000	
		事業活動支出計(2)	48,963,000	46,125,000	2,838,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,673,000	△ 7,482,000	△ 2,191,000	

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	18,732,000	13,729,000	5,003,000	
	福祉基金積立資産取崩収入	18,430,000	13,427,000	5,003,000	
	交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	302,000	302,000	0	
	事業区分間繰入金収入	300,000	1,518,000	△ 1,218,000	
	公益/事業区分間繰入金収入		1,158,000	△ 1,158,000	
	収益/事業区分間繰入金収入	300,000	360,000	△ 60,000	
	その他の活動収入計(7)	19,032,000	15,247,000	3,785,000	
	支出				
	積立資産支出	341,000	290,000	51,000	
	退職給付引当資産支出	341,000	290,000	51,000	
	拠点区分間繰入金支出	36,000	38,000	△ 2,000	
	応急/拠点間繰入金支出	36,000	38,000	△ 2,000	
サービス区分間繰入金支出	18,482,000	14,954,000	3,528,000		
その他の活動支出計(8)	18,859,000	15,282,000	3,577,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	173,000	△ 35,000	208,000		
予備費支出(10)	2,500,000	2,120,000	380,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 12,000,000	△ 9,637,000	△ 2,363,000		
前期末支払資金残高(12)	12,000,000	9,637,000	2,363,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	経常経費補助金収入	22,236,000	23,269,000	△ 1,033,000		
	市区町村補助金収入	19,566,000	21,187,000	△ 1,621,000		
	東久留米市補助金収入	19,566,000	21,187,000	△ 1,621,000		
	共同募金配分金収入	2,670,000	2,082,000	588,000		
	歳末たすけあい配分金収入	2,670,000	2,082,000	588,000		
	事業収入	2,880,000	2,700,000	180,000		
	参加費収入	2,880,000	2,700,000	180,000		
	その他の収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	事業活動収入計(1)	25,117,000	25,970,000	△ 853,000		
	事業活動による収支	人件費支出	15,397,000	24,315,000	△ 8,918,000	
		職員給料支出	9,493,000	13,949,000	△ 4,456,000	
職員給料支出		9,367,000	13,652,000	△ 4,285,000		
通勤手当支出		126,000	297,000	△ 171,000		
職員賞与支出		3,430,000	4,685,000	△ 1,255,000		
非常勤職員給与支出			2,086,000	△ 2,086,000		
非常勤職員賃金支出			1,848,000	△ 1,848,000		
非常勤職員賞与支出			238,000	△ 238,000		
退職給付支出		420,000	252,000	168,000		
退職給付支出		420,000	252,000	168,000		
法定福利費支出		2,054,000	3,343,000	△ 1,289,000		
事業費支出		4,627,000	3,425,000	1,202,000		
消耗器具備品費支出		353,000	347,000	6,000		
保険料支出		69,000	83,000	△ 14,000		
賃借料支出		924,000	24,000	900,000		
諸謝金支出		2,264,000	2,208,000	56,000		
旅費交通費支出		20,000	2,000	18,000		
印刷製本費支出		56,000	55,000	1,000		
修繕費支出		5,000	5,000	0		
通信運搬費支出		316,000	308,000	8,000		
会議費支出		22,000	22,000	0		
業務委託費支出		400,000	200,000	200,000		
保守料支出		173,000	146,000	27,000		
手数料支出		25,000	25,000	0		
事務費支出		371,000	338,000	33,000		
旅費交通費支出		16,000	30,000	△ 14,000		
研修研究費支出		10,000	10,000	0		
水道光熱費支出		113,000	120,000	△ 7,000		
通信運搬費支出		84,000	84,000	0		
手数料支出		24,000	24,000	0		
保険料支出		114,000	60,000	54,000		
租税公課支出		10,000	10,000	0		
助成金支出		3,250,000	3,292,000	△ 42,000		
助成金支出	472,000	472,000	0			
福祉団体助成金支出	472,000	472,000	0			
地域福祉活動助成金支出	2,446,000	2,458,000	△ 12,000			
援護事業等助成金支出	332,000	362,000	△ 30,000			
事業活動支出計(2)	23,645,000	31,370,000	△ 7,725,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,472,000	△ 5,400,000	6,872,000			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
施設整備等による収支	支出					
	施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入		5,408,000	△ 5,408,000	
	法人/サービス間繰入金収入		5,408,000	△ 5,408,000	
	その他の活動収入計(7)		5,408,000	△ 5,408,000	
	支出				
	積立資産支出	172,000	296,000	△ 124,000	
	退職給付引当資産支出	172,000	296,000	△ 124,000	
	その他の活動による支出	300,000		300,000	
	差入保証金支出	300,000		300,000	
	その他の活動支出計(8)	472,000	296,000	176,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 472,000	5,112,000	△ 5,584,000		
予備費支出(10)	1,000,000	1,500,000	△ 500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 1,788,000	1,788,000		
前期末支払資金残高(12)		1,788,000	△ 1,788,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

ボランティア活動推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考		
収入	経常経費補助金収入	6,143,000	5,841,000	302,000			
	市区町村補助金収入	5,514,000	5,271,000	243,000			
	東久留米市補助金収入	5,514,000	5,271,000	243,000			
	共同募金配分金収入	629,000	570,000	59,000			
	歳末たすけあい配分金収入	629,000	570,000	59,000			
	事業収入	50,000	52,000	△ 2,000			
	利用料収入		2,000	△ 2,000			
	手数料収入	50,000	50,000	0			
	事業活動収入計(1)	6,193,000	5,893,000	300,000			
	事業活動による収支	支出	人件費支出	5,471,000	5,275,000	196,000	
			職員給料支出	3,650,000	3,529,000	121,000	
			職員給料支出	3,285,000	3,171,000	114,000	
			通勤手当支出	365,000	358,000	7,000	
			職員賞与支出	1,043,000	995,000	48,000	
退職給付支出			60,000	60,000	0		
退職給付支出			60,000	60,000	0		
法定福利費支出			718,000	691,000	27,000		
事業費支出			1,887,000	1,761,000	126,000		
消耗器具備品費支出			828,000	832,000	△ 4,000		
保険料支出				60,000	△ 60,000		
車輛費支出			85,000	82,000	3,000		
諸謝金支出			468,000	334,000	134,000		
旅費交通費支出			17,000	14,000	3,000		
印刷製本費支出		105,000	75,000	30,000			
修繕費支出		10,000	10,000	0			
通信運搬費支出		302,000	342,000	△ 40,000			
保守料支出		60,000		60,000			
手数料支出		12,000	12,000	0			
事務費支出		174,000	191,000	△ 17,000			
旅費交通費支出		4,000	5,000	△ 1,000			
研修研究費支出		12,000	24,000	△ 12,000			
水道光熱費支出		45,000	50,000	△ 5,000			
通信運搬費支出		66,000	66,000	0			
手数料支出		9,000	9,000	0			
保険料支出		37,000	36,000	1,000			
租税公課支出		1,000	1,000	0			
助成金支出		400,000	400,000	0			
地域福祉活動助成金支出		400,000	400,000	0			
事業活動支出計(2)		7,932,000	7,627,000	305,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,739,000	△ 1,734,000	△ 5,000			
施設整備等による収支		収入					
			施設整備等収入計(4)				
	支出						
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	2,296,000	1,726,000	570,000		
		法人/サービス間繰入金収入	2,296,000	1,726,000	570,000		
		その他の活動収入計(7)	2,296,000	1,726,000	570,000		
	支出	積立資産支出	57,000	55,000	2,000		
		退職給付引当資産支出	57,000	55,000	2,000		
その他の活動支出計(8)	57,000	55,000	2,000				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,239,000	1,671,000	568,000				
予備費支出(10)	500,000	500,000	0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 563,000	563,000				
前期末支払資金残高(12)		563,000	△ 563,000				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0				

生活福祉資金貸付事務事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	6,409,000	6,429,000	△ 20,000	
	東社協受託金収入	6,409,000	6,429,000	△ 20,000	
	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	6,409,000	6,429,000	△ 20,000	
	事業活動収入計(1)	6,409,000	6,429,000	△ 20,000	
事業活動による収支	人件費支出	5,427,000	5,447,000	△ 20,000	
	職員給料支出	3,418,000	3,582,000	△ 164,000	
	職員給料支出	3,358,000	3,550,000	△ 192,000	
	通勤手当支出	60,000	32,000	28,000	
	職員賞与支出	1,167,000	1,135,000	32,000	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	退職給付支出	60,000	60,000	0	
	法定福利費支出	782,000	670,000	112,000	
	事業費支出	895,000	900,000	△ 5,000	
	消耗器具備品費支出	301,000	302,000	△ 1,000	
	保険料支出	25,000	25,000	0	
	賃借料支出	122,000	122,000	0	
	旅費交通費支出	30,000	30,000	0	
	通信運搬費支出	181,000	181,000	0	
	保守料支出	14,000	13,000	1,000	
	手数料支出	222,000	227,000	△ 5,000	
	事務費支出	24,000	19,000	5,000	
	研修研究費支出	10,000	10,000	0	
	手数料支出	14,000	9,000	5,000	
	事業活動支出計(2)	6,346,000	6,366,000	△ 20,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	63,000	63,000	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	63,000	63,000	0	
	退職給付引当資産支出	63,000	63,000	0	
	その他の活動支出計(8)	63,000	63,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 63,000	△ 63,000	0		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉権利擁護事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	8,947,000	6,980,000	1,967,000	
	東社協受託金収入	8,947,000	6,980,000	1,967,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収入	8,947,000	6,980,000	1,967,000	
	事業収入	1,067,000	812,000	255,000	
	利用料収入	974,000	739,000	235,000	
	手数料収入	93,000	73,000	20,000	
	事業活動収入計(1)	10,014,000	7,792,000	2,222,000	
	支出				
	人件費支出	16,560,000	9,155,000	7,405,000	
	職員給料支出	8,587,000	3,988,000	4,599,000	
	職員給料支出	8,386,000	3,956,000	4,430,000	
	通勤手当支出	201,000	32,000	169,000	
	職員賞与支出	2,906,000	1,169,000	1,737,000	
	非常勤職員給与支出	2,883,000	3,246,000	△ 363,000	
	非常勤職員賃金支出	2,757,000	3,138,000	△ 381,000	
	非常勤職員通勤手当支出	15,000		15,000	
	非常勤職員賞与支出	111,000	108,000	3,000	
	退職給付支出	420,000	60,000	360,000	
	退職給付支出	420,000	60,000	360,000	
	法定福利費支出	1,764,000	692,000	1,072,000	
事業費支出	389,000	491,000	△ 102,000		
消耗器具備品費支出	24,000	73,000	△ 49,000		
賃借料支出	54,000	144,000	△ 90,000		
車両費支出	12,000	15,000	△ 3,000		
諸謝金支出	10,000	10,000	0		
旅費交通費支出	22,000	25,000	△ 3,000		
通信運搬費支出	267,000	224,000	43,000		
事務費支出	190,000	174,000	16,000		
研修研究費支出	24,000	40,000	△ 16,000		
手数料支出	166,000	134,000	32,000		
事業活動支出計(2)	17,139,000	9,820,000	7,319,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,125,000	△ 2,028,000	△ 5,097,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
サービス区分間繰入金収入	7,279,000	1,045,000	6,234,000		
法人/サービス間繰入金収入	7,279,000	1,045,000	6,234,000		
その他の活動収入計(7)	7,279,000	1,045,000	6,234,000		
支出					
積立資産支出	154,000	64,000	90,000		
退職給付引当資産支出	154,000	64,000	90,000		
その他の活動支出計(8)	154,000	64,000	90,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,125,000	981,000	6,144,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 1,047,000	1,047,000		
前期末支払資金残高(12)		1,047,000	△ 1,047,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

成年後見制度推進事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	12,631,000	9,594,000	3,037,000	
	東久留米市受託金収入 成年後見制度推進事業受託金収入	12,631,000 12,631,000	9,594,000 9,594,000	3,037,000 3,037,000	
事業活動収入計(1)		12,631,000	9,594,000	3,037,000	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	13,962,000	10,945,000	3,017,000	
	職員給料支出	6,452,000	5,998,000	454,000	
	職員給料支出	6,420,000	5,966,000	454,000	
	通勤手当支出	32,000	32,000	0	
	職員賞与支出	2,266,000	2,238,000	28,000	
	非常勤職員給与支出	3,130,000	1,022,000	2,108,000	
	非常勤職員賃金支出	2,754,000	914,000	1,840,000	
	非常勤職員通勤手当支出	45,000		45,000	
	非常勤職員賞与支出	331,000	108,000	223,000	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	退職給付支出	360,000	360,000	0	
	法定福利費支出	1,754,000	1,327,000	427,000	
	事業費支出	2,416,000	2,034,000	382,000	
	消耗器具備品費支出	350,000	210,000	140,000	
	保険料支出	59,000	54,000	5,000	
	賃借料支出	235,000	234,000	1,000	
	車輛費支出	68,000	68,000	0	
	諸謝金支出	1,073,000	935,000	138,000	
	旅費交通費支出	24,000	24,000	0	
	通信運搬費支出	94,000	72,000	22,000	
	会議費支出	16,000	16,000	0	
	広報費支出	160,000	200,000	△ 40,000	
	業務委託費支出	220,000	105,000	115,000	
保守料支出	117,000	116,000	1,000		
事務費支出	668,000	443,000	225,000		
研修研究費支出	20,000	20,000	0		
手数料支出	16,000	39,000	△ 23,000		
租税公課支出	632,000	384,000	248,000		
事業活動支出計(2)		17,046,000	13,422,000	3,624,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 4,415,000	△ 3,828,000	△ 587,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入 法人/サービス間繰入金収入	4,524,000 4,524,000	3,587,000 3,587,000	937,000 937,000	
その他の活動収入計(7)		4,524,000	3,587,000	937,000	
支出	積立資産支出 退職給付引当資産支出	109,000 109,000	109,000 109,000	0 0	
	その他の活動支出計(8)	109,000	109,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,415,000	3,478,000	937,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	△ 350,000	350,000	
前期末支払資金残高(12)			350,000	△ 350,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

地域福祉コーディネーター事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	6,324,000	6,275,000	49,000	
	東久留米市受託金収入	6,324,000	6,275,000	49,000	
	地域福祉コーディネーター事業受託金収入	6,324,000	6,275,000	49,000	
	事業活動収入計(1)	6,324,000	6,275,000	49,000	
	支出				
	人件費支出	9,245,000	8,397,000	848,000	
	職員給料支出	5,893,000	5,457,000	436,000	
	職員給料支出	5,443,000	5,397,000	46,000	
	通勤手当支出	450,000	60,000	390,000	
	職員賞与支出	1,792,000	1,759,000	33,000	
	退職給付支出	360,000	60,000	300,000	
	退職給付支出	360,000	60,000	300,000	
	法定福利費支出	1,200,000	1,121,000	79,000	
	事業費支出	1,025,000	1,521,000	△ 496,000	
	消耗器具備品費支出	60,000	60,000	0	
	賃借料支出	572,000	744,000	△ 172,000	
	車両費支出	133,000	132,000	1,000	
	諸謝金支出		68,000	△ 68,000	
	旅費交通費支出	5,000	24,000	△ 19,000	
印刷製本費支出		24,000	△ 24,000		
通信運搬費支出	136,000	303,000	△ 167,000		
会議費支出		46,000	△ 46,000		
広報費支出	119,000	120,000	△ 1,000		
事務費支出	344,000	295,000	49,000		
研修研究費支出	30,000	30,000	0		
手数料支出	13,000	14,000	△ 1,000		
租税公課支出	301,000	251,000	50,000		
事業活動支出計(2)	10,614,000	10,213,000	401,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,290,000	△ 3,938,000	△ 352,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
サービス区分間繰入金収入	4,383,000	3,188,000	1,195,000		
法人/サービス間繰入金収入	4,383,000	3,188,000	1,195,000		
その他の活動収入計(7)	4,383,000	3,188,000	1,195,000		
支出					
積立資産支出	93,000	92,000	1,000		
退職給付引当資産支出	93,000	92,000	1,000		
その他の活動支出計(8)	93,000	92,000	1,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,290,000	3,096,000	1,194,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 842,000	842,000		
前期末支払資金残高(12)		842,000	△ 842,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	9,417,000	9,420,000	△ 3,000	
	東久留米市受託金収入 ファミサポ事業受託金収入	9,417,000 9,417,000	9,420,000 9,420,000	△ 3,000 △ 3,000	
	事業活動収入計(1)	9,417,000	9,420,000	△ 3,000	
事業活動による収支	人件費支出	6,873,000	6,845,000	28,000	
	非常勤職員給与支出	6,257,000	6,314,000	△ 57,000	
	非常勤職員賃金支出	5,076,000	5,130,000	△ 54,000	
	非常勤職員通勤手当支出	81,000	36,000	45,000	
	非常勤職員賞与支出	1,100,000	1,148,000	△ 48,000	
	退職給付支出	72,000		72,000	
	退職給付支出	72,000		72,000	
	法定福利費支出	544,000	531,000	13,000	
	事業費支出	2,267,000	2,351,000	△ 84,000	
	消耗器具備品費支出	93,000	93,000	0	
	保険料支出	100,000	100,000	0	
	賃借料支出	189,000	189,000	0	
	車両費支出	60,000	60,000	0	
	諸謝金支出	859,000	859,000	0	
	旅費交通費支出	45,000	45,000	0	
	印刷製本費支出	302,000	212,000	90,000	
	通信運搬費支出	478,000	527,000	△ 49,000	
	会議費支出	5,000	5,000	0	
	保守料支出	20,000	20,000	0	
	手数料支出	116,000	241,000	△ 125,000	
事務費支出	226,000	224,000	2,000		
研修研究費支出	210,000	208,000	2,000		
手数料支出	16,000	16,000	0		
	事業活動支出計(2)	9,366,000	9,420,000	△ 54,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	51,000	0	51,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	積立資産支出	51,000		51,000	
	退職給付引当資産支出	51,000		51,000	
	その他の活動支出計(8)	51,000		51,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 51,000		△ 51,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和2年度

社会福祉事業区分
歳末たすけあい運動拠点区分
資金収支予算

歳末たすけあい運動拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	440,000	440,000	0	
	共同募金配分金収入	440,000	440,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	50,000	50,000	0	
	共同募金交付金収入	390,000	390,000	0	
	事業活動収入計(1)	440,000	440,000	0	
	支出				
	人件費支出	107,000	107,000	0	
	非常勤職員給与支出	107,000	107,000	0	
	非常勤職員賃金支出	107,000	107,000	0	
	事業費支出	50,000	50,000	0	
	援護費	50,000	50,000	0	
	事務費支出	283,000	283,000	0	
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
事務消耗品費支出	31,000	31,000	0		
通信運搬費支出	43,000	43,000	0		
広報費支出	106,000	106,000	0		
手数料支出	83,000	83,000	0		
事業活動支出計(2)	440,000	440,000	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和2年度

社会福祉事業区分
応急小口資金貸付事業拠点区分
資金収支予算

応急小口資金貸付事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	720,000	800,000	△ 80,000	
	償還金収入	720,000	800,000	△ 80,000	
	事業活動収入計(1)	720,000	800,000	△ 80,000	
	支出				
	事業費支出	28,000	26,000	2,000	
	消耗器具備品費支出	7,000	6,000	1,000	
	通信運搬費支出	21,000	20,000	1,000	
	事務費支出	8,000	12,000	△ 4,000	
	手数料支出	8,000	12,000	△ 4,000	
貸付事業支出	720,000	800,000	△ 80,000		
貸付金支出	720,000	800,000	△ 80,000		
事業活動支出計(2)	756,000	838,000	△ 82,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 36,000	△ 38,000	2,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	36,000	38,000	△ 2,000	
	地域/拠点間繰入金収入	36,000	38,000	△ 2,000	
	その他の活動収入計(7)	36,000	38,000	△ 2,000	
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	36,000	38,000	△ 2,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和2年度

公益事業区分
その他の公益事業拠点区分
資金収支予算

その他の公益事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	51,850,000	51,338,000	512,000	
	東久留米市受託金収入 地区センター指定管理業務受託金収入	51,850,000 51,850,000	51,338,000 51,338,000	512,000 512,000	
	事業活動収入計(1)	51,850,000	51,338,000	512,000	
事業活動による収支	人件費支出	13,003,000	12,869,000	134,000	
	職員給料支出	4,756,000	4,720,000	36,000	
	職員給料支出	4,729,000	4,693,000	36,000	
	通勤手当支出	27,000	27,000	0	
	職員賞与支出	1,534,000	1,534,000	0	
	非常勤職員給与支出	5,623,000	5,526,000	97,000	
	非常勤職員賃金支出	5,358,000	5,262,000	96,000	
	非常勤職員賞与支出	265,000	264,000	1,000	
	法定福利費支出	1,090,000	1,089,000	1,000	
	事業費支出	37,222,000	37,588,000	△ 366,000	
	水道光熱費支出	6,169,000	6,790,000	△ 621,000	
	燃料費支出	2,457,000	1,650,000	807,000	
	消耗器具備品費支出	1,273,000	1,982,000	△ 709,000	
	保険料支出	57,000	52,000	5,000	
	賃借料支出	132,000	104,000	28,000	
	車輛費支出	30,000	30,000	0	
	修繕費支出	2,000,000	2,042,000	△ 42,000	
	通信運搬費支出	343,000	342,000	1,000	
	業務委託費支出	22,593,000	22,119,000	474,000	
	保守料支出	2,168,000	2,477,000	△ 309,000	
事務費支出	1,616,000	1,556,000	60,000		
手数料支出	60,000	60,000	0		
租税公課支出	1,556,000	1,496,000	60,000		
	事業活動支出計(2)	51,841,000	52,013,000	△ 172,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,000	△ 675,000	684,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出		1,158,000	△ 1,158,000	
	社福/事業間繰入金支出		1,158,000	△ 1,158,000	
	その他の活動支出計(8)		1,158,000	△ 1,158,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,158,000	1,158,000	
	予備費支出(10)	9,000	99,000	△ 90,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 1,932,000	1,932,000	
	前期末支払資金残高(12)		1,932,000	△ 1,932,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地区センター管理運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	51,850,000	51,338,000	512,000	
	東久留米市受託金収入 地区センター指定管理業務受託金収入	51,850,000 51,850,000	51,338,000 51,338,000	512,000 512,000	
	事業活動収入計(1)	51,850,000	51,338,000	512,000	
事業活動による収支	人件費支出	13,003,000	12,869,000	134,000	
	職員給料支出	4,756,000	4,720,000	36,000	
	職員給料支出	4,729,000	4,693,000	36,000	
	通勤手当支出	27,000	27,000	0	
	職員賞与支出	1,534,000	1,534,000	0	
	非常勤職員給与支出	5,623,000	5,526,000	97,000	
	非常勤職員賃金支出	5,358,000	5,262,000	96,000	
	非常勤職員賞与支出	265,000	264,000	1,000	
	法定福利費支出	1,090,000	1,089,000	1,000	
	事業費支出	37,222,000	37,588,000	△ 366,000	
	水道光熱費支出	6,169,000	6,790,000	△ 621,000	
	燃料費支出	2,457,000	1,650,000	807,000	
	消耗器具備品費支出	1,273,000	1,982,000	△ 709,000	
	保険料支出	57,000	52,000	5,000	
	賃借料支出	132,000	104,000	28,000	
	車輛費支出	30,000	30,000	0	
	修繕費支出	2,000,000	2,042,000	△ 42,000	
	通信運搬費支出	343,000	342,000	1,000	
	業務委託費支出	22,593,000	22,119,000	474,000	
	保守料支出	2,168,000	2,477,000	△ 309,000	
事務費支出	1,616,000	1,556,000	60,000		
手数料支出	60,000	60,000	0		
租税公課支出	1,556,000	1,496,000	60,000		
	事業活動支出計(2)	51,841,000	52,013,000	△ 172,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,000	△ 675,000	684,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出		1,158,000	△ 1,158,000	
	社福/事業間繰入金支出		1,158,000	△ 1,158,000	
	その他の活動支出計(8)		1,158,000	△ 1,158,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 1,158,000	1,158,000	
	予備費支出(10)	9,000	99,000	△ 90,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 1,932,000	1,932,000	
	前期末支払資金残高(12)		1,932,000	△ 1,932,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和2年度

収益事業区分
法人収益事業拠点区分
資金収支予算

法人収益事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	300,000	480,000	△ 180,000	
	手数料収入	300,000	480,000	△ 180,000	
	その他の収入	100,000	252,000	△ 152,000	
	雑収入	100,000	252,000	△ 152,000	
	事業活動収入計(1)	400,000	732,000	△ 332,000	
事業活動による収支	支出				
	事業費支出	100,000	252,000	△ 152,000	
	水道光熱費支出	100,000	252,000	△ 152,000	
	事業活動支出計(2)	100,000	252,000	△ 152,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	300,000	480,000	△ 180,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出				
	固定資産取得支出		120,000	△ 120,000	
	建物附属設備取得支出		120,000	△ 120,000	
	施設整備等支出計(5)		120,000	△ 120,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 120,000	120,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	支出				
	事業区分間繰入金支出	300,000	360,000	△ 60,000	
	社福/事業間繰入金支出	300,000	360,000	△ 60,000	
	その他の活動支出計(8)	300,000	360,000	△ 60,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 300,000	△ 360,000	60,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)				
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

自動販売機設置事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	事業収入	300,000	480,000	△ 180,000		
	手数料収入	300,000	480,000	△ 180,000		
	その他の収入	100,000	252,000	△ 152,000		
	雑収入	100,000	252,000	△ 152,000		
	雑収入	100,000	252,000	△ 152,000		
	事業活動収入計(1)	400,000	732,000	△ 332,000		
支出	事業費支出	100,000	252,000	△ 152,000		
	水道光熱費支出	100,000	252,000	△ 152,000		
	事業活動支出計(2)	100,000	252,000	△ 152,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	300,000	480,000	△ 180,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出	固定資産取得支出		120,000	△ 120,000	
		建物附属設備取得支出		120,000	△ 120,000	
		施設整備等支出計(5)		120,000	△ 120,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 120,000	120,000		
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	支出	事業区分間繰入金支出	300,000	360,000	△ 60,000	
		社福/事業間繰入金支出	300,000	360,000	△ 60,000	
		その他の活動支出計(8)	300,000	360,000	△ 60,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 300,000	△ 360,000	60,000		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)					
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		